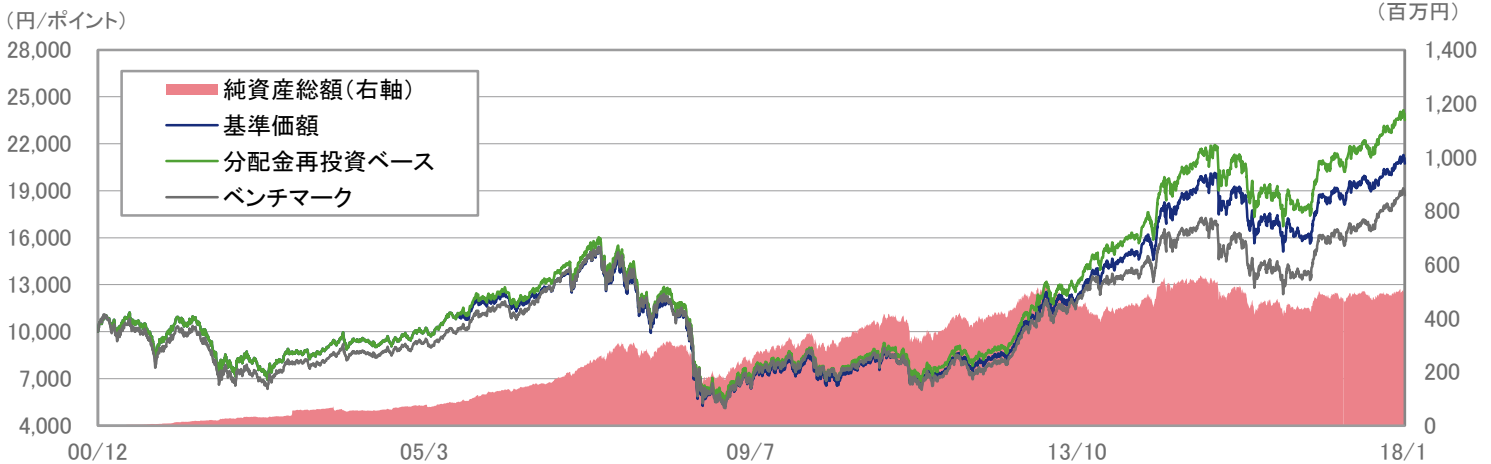


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCI KOKUSAIインデックス(当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	23,523	-	242,304	-	-
過去1ヵ月	23,524	0.00	239,759	1.06	-1.07
過去3ヵ月	22,737	3.46	231,678	4.59	-1.13
過去6ヵ月	21,819	7.81	218,313	10.99	-3.18
過去1年	20,430	15.14	205,260	18.05	-2.90
過去3年	19,299	21.89	202,425	19.70	2.19
設定日来	10,000	135.23	129,486	87.13	48.10

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

マザーファンド	比率(%)
外国株式	96.6
短期資産等	3.4
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2017/09/19	360
2016/09/16	110
2015/09/16	310
2014/09/16	250
2013/09/17	210
2012/09/18	0
設定来合計	1,860

※ 1万口当たりの実績です。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	20,725	20,726	-1
純資産総額 (百万円)	489	498	-9

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	21,277	2018年1月24日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、20,725円(前月比-1円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は0.00%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.06%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 1月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【市場動向】

1月のグローバル株式は続伸しました。米国市場は、税制改革による景気拡大期待を背景に、上昇基調が継続しました。主要企業の四半期決算発表で好決算が相次ぐとの見方や原油高も上昇を後押しし、NYダウは次々と大台を突破、史上最高値を更新しました。その後は長期金利の上昇が警戒され、小反落となりました。欧州市場も、世界的な株高基調を背景に資金が流入し、堅調に推移しました。後半は緩和縮小観測の高まりからユーロ高の進行が重石となり、上値は抑えられました。アジア市場では、内外からの資金流入が加速した香港が上昇をけん引しました。米ハイテク株高の流れを受けて電子部品関連株が上昇したほか、原油高や個別銘柄の好材料が相次ぎ、香港ハンセン指数は一時史上最高値を更新しました。ベンチマークの月末終値は、前月比+1.06%の242,304ポイントとなりました。

【運用状況】

当ファンドのリターンは、公益、一般消費財・サービス等の業種配分効果がマイナスに寄与したことに加え、素材、公益等の銘柄選択効果もマイナスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは-1.07%となりました。

【業種配分効果】

公益、一般消費財・サービス等がマイナス寄与し、業種配分効果はマイナスに寄与しました。

主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。

- ・主なオーバーウェイトセクター…情報技術、公益、ヘルスケアなど
- ・主なアンダーウェイトセクター…資本財・サービス、金融、一般消費財・サービスなど

【銘柄選択効果】

情報技術等がプラス寄与した一方、素材、公益等がマイナスに寄与し、銘柄選択効果はマイナスに寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

情報技術 (+)

NVIDIA - 米国の半導体メーカー。同社のGPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)に対するデータセンター、パソコンゲーム、自動運転車、その他のAIコンピューティング分野からの需要への期待から株価は上昇基調になりました。

一般消費財・サービス (-)

Ceconomy - ドイツの家電量販店。ドイツ国内のクリスマス・セール期間の価格競争激化から第4四半期決算が予想を下回るとの発表を受け株価が下落しました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

世界経済予測

	(%)					
	実質GDP		インフレ率		企業収益伸び率	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
米国	2.3	2.7	2.2	2.3	10.0	12.0
ユーロ圏	2.3	2.1	1.5	1.4	36.0	9.0
英国	1.5	1.1	2.7	2.2	22.0	5.0
全世界(ベネズエラ除く)	3.1	3.1	2.7	2.6	-	-

【グローバル金融市場】

主なポイント

- ▶ 2018年に入り、世界の株式市場は好調を続けると予想。
- ▶ 欧州の成長、日本企業における企業改革やガバナンス改革の恩恵、中国A株市場へのアクセス拡大が将来的に重要な意味合いを持つなど、株式市場には興味深い投資機会が存在。
- ▶ 米国では、配当重視の株式の中でも中型配当成長株が、金利上昇環境を切り抜けるのに最適と考える。
- ▶ 前向きな株式見通しに対するリスクとしては、期待外れの企業収益、中央銀行の政策ミス、中国のハードランディング、重大な地政学的イベント(その可能性は低い)などがある。

まとめ

2018年において、世界の株式に対する強気の見通しにも、いくつか重要なリスクが存在することを認識しています。こうしたリスクとしては、今後の決算発表シーズンにおいて、成長期待の変化率に対する許容範囲が縮小することや、インフレ率の急上昇で中央銀行の金融政策につまずきが生じること、中国が予想外に深刻な景気減速に陥ること、さらには、特に2018年に選挙が予定される欧州諸国でポピュリズムが勢いを増すなど、地政学的リスクが高まることなどが含まれます。とはいえ、基本シナリオは、米国以外の株式市場が主導する形で、世界の株式市場が良好な経済環境に支えられ続けるといえるものです。

運用方針

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

※市場見通しは12月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド ^(%)
北米	アメリカ	67.5
	カナダ	5.6
	小計	73.2
欧州	イギリス	6.1
	イタリア	-
	オランダ	-
	フランス	2.3
	ドイツ	3.8
	スイス	2.7
	スペイン	-
	ノルウェー	-
	スウェーデン	1.7
	フィンランド	-
	ベルギー	1.4
	アイルランド	-
	デンマーク	-
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
	小計	18.0
その他の地域	オーストラリア	1.1
	シンガポール	3.1
	香港	0.9
	ニュージーランド	0.3
	イスラエル	-
	小計	5.5
株式合計		96.6
その他		3.4
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 業種別組入比率

業種	ファンド ^(%)
情報技術	28.8
ヘルスケア	18.3
生活必需品	14.2
金融	11.1
公益事業	9.6
電気通信サービス	6.0
素材	4.7
一般消費財・サービス	3.9
資本財・サービス	2.1
エネルギー	0.8
不動産	0.5
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ	USDドル	情報技術	3.8
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USDドル	情報技術	3.7
3	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.3
4	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール	シンガポールドル	金融	3.2
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.2
6	BARRICK GOLD CORP	カナダ	USDドル	素材	3.1
7	KLA-TENCOR CORPORATION	アメリカ	USDドル	情報技術	3.1
8	MONSTER BEVERAGE CORP	アメリカ	USDドル	生活必需品	3.0
9	MCKESSON CORP	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.9
10	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	USDドル	電気通信サービス	2.6

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数:

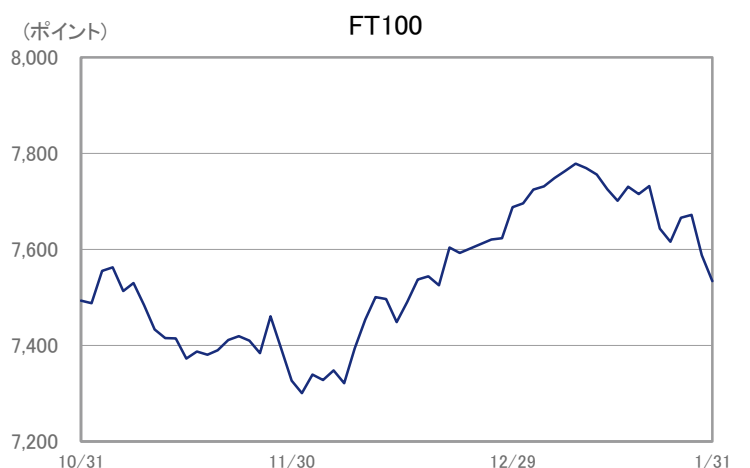
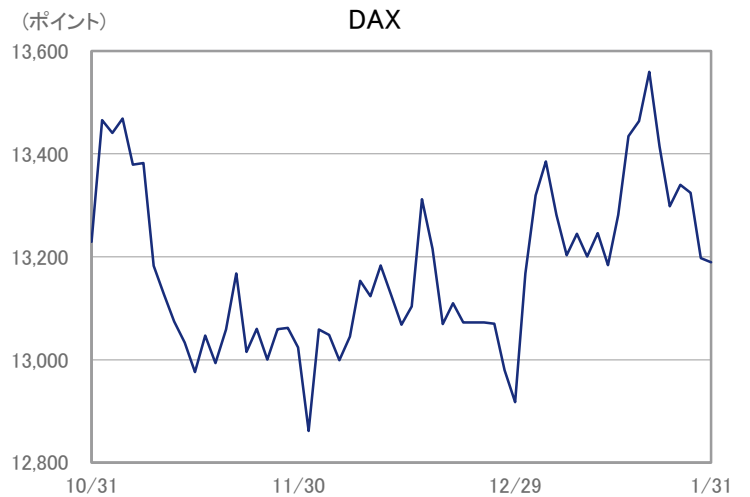
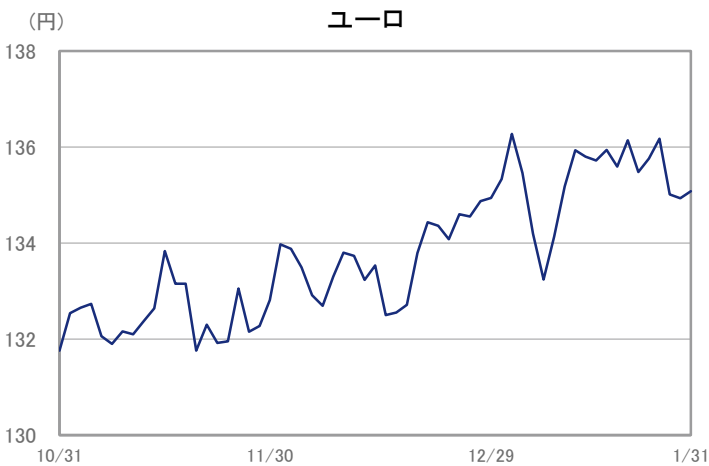
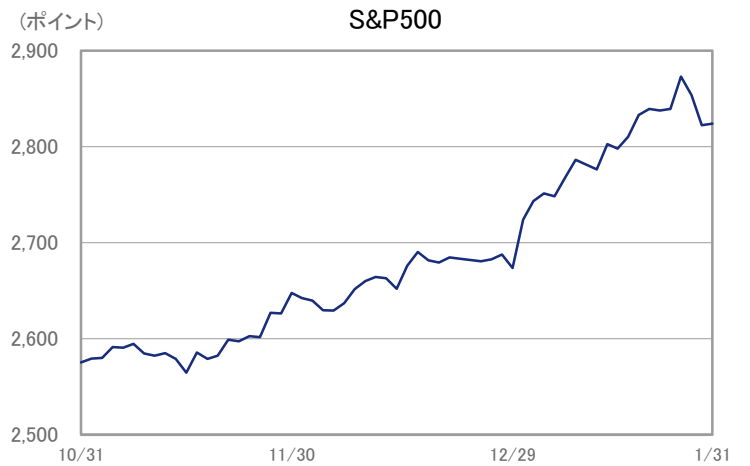
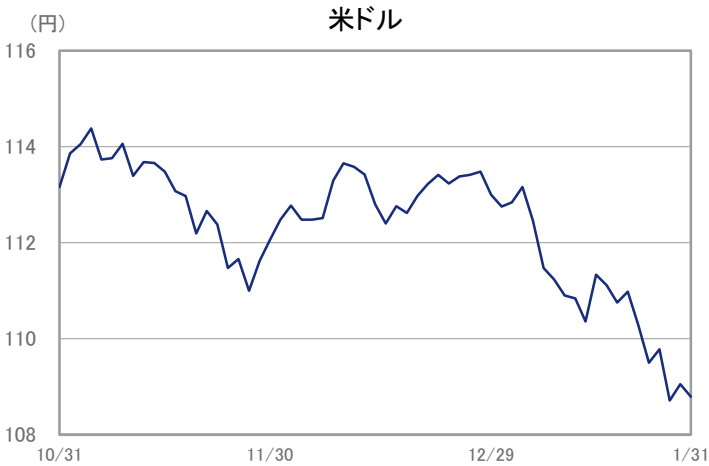
95銘柄

■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場

■ 株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受け付けを行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.62%(税抜1.50%)
- 決算日 毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受け付けを行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額とします。

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託

事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利

息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。